

クロアチア情勢

主な出来事

2014 年 4 月

内政

- 7日、サボ・ブコバル市長（SDP所属）及びロブリッチ＝メルゼル・シサク・モスラビナ県知事（SDP所属）が、両者に対する一連の刑事告発を受け、党の役職を辞任。
- 10日、ブコバル市議会が、3月末までに予算採択ができなかったために政府によって解散。
- 12日、マティッチ退役軍人相が、「祖国防衛戦争における性的暴力被害者の権利に関する法案」を提出。
- 15日、クロアチア最高裁は、バラジュディン県裁判所が下したムスタチュ元ユーゴ国家安全保障局長官の独への身柄引渡し決定に対するムスタチュ元長官の異議申し立てを棄却。16日、最高裁は、バラジュディン県裁判所に対し、直ちに独への移送を行うよう命令した。17日、ムスタチュ元長官は独に移送された。
- 24日、クロアチア政府は、国家統計局に対し、市民団体が集めた「少数民族言語及び文字の使用」に関する国民投票請願署名の信憑性の検証を命令。
- 29日、チャブロビッチ＝スミヤネツ・クロアチア国税庁長官が、OLT社の動産差し押さえ手続きを中断させた嫌疑で捜査を受ける。翌30日、同長官が辞任を表明。

外交

- 1日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、ブラッセルで開催されたNATO外相理事会に出席。その会場で、デシチーツァ・ウクライナ外相代理と会談。
- 8－9日、ヨシポビッチ大統領がBHを訪問。8日、同大統領は第17回モスタル国際商業見本市にイゼトベゴビッチBH大統領評議会議長と共に出席し、同議長と会談。9日、同大統領はブゴイノ（BH中央部）を訪問し、同日夜、サラエボでBH大統領評議会メンバーと会食。
- 9日、レコ議会議長がトルコを訪問。ギュル大統領、エルドアン首相及びチチュッキ議会議長と会談。
- 10日、プーチン露大統領が欧州18カ国の首相に、ウクライナのカス代金未払いを理由に同国へのガス供給を停止した場合、露から欧州へのガス供給も滞る可能性がある旨警告する書簡を送付。11日、クロアチア首相府が右書簡の受領を確認。
- 11日、クロアチア及びセルビア両国防省が、2014年の両国の軍事協力に関する覚書に署名。

- 23日、コトウロマノビッチ国防相とヤキッチ・スロベニア国防相が、軍事協力に関する会談を実施。
- 27日、ヨシポビッチ大統領は、ローマ・カトリック教会の元法王であるヨハネ23世及びヨハネ・パウロ2世の列聖式典出席のためバチカン市国を訪問。
- 29日、レコ議会議長がアルバニアを訪問。
- 29日、オレシャルスキ・ブルガリア首相がザグレブを訪問し、ミラノビッチ首相と会談。
- 29日－30日、ヨシポビッチ大統領がトルクメニスタンを訪問し、ベルディムハメドフ大統領と会談。

経済

- 2日、ブルドリャク経済相は、アドリア海における石油探査及び採掘に関する国際入札の開始を発表。
- 10日、アグロコル社（小売業最大手）が、ロシアのスベル銀行（ロシア最大の商業銀行）から6億ユーロの借款を借り入れ。
- 12日、エコノミスト誌がクロアチア経済を2014年の世界ワースト10の国の1つと掲載。14日、同誌の見直しに対し、ミラノビッチ首相が反論。
- 11－13日、世銀・国際通貨基金（IMF）ミッション調査団がクロアチア訪問。
- 23日、クロアチア民主同盟（HDZ）が、クロアチアにおける投資環境の改善及び戦略的投資プロジェクトに関する「潜在的投資」と題する会合を開催。
- 22日、クロアチア政府は、欧州委員会にEU基金を受ける上で前提となる「パートナーシップ協定」に関する文書案を提出。
- 30日、プロミンC火力発電所建設・投資プロジェクトの国際入札締切り。3社が応札。

主要経済指標

（2014年月次データ，対前年同期比（除く失業率），政府統計局発表）

輸出総額 （1～2月）	輸入総額 （1～2月）	貿易赤字 （1～2月）	工業生産高 （3月）	インフレ率 （3月）	失業率（登録制） （3月）
+13.0% （112億クーナ， 14.7億ユーロ）	+4.3% （185億クーナ， 24.3億ユーロ）	-6.8% （73億クーナ， 9.5億ユーロ）	+0.7% （2月：+1.6%）	-0.4% （2月：-0.6%）	22.3% （2月：22.7%）

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。